

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	教育委員会運営事業		一般会計	総務政策係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市教育委員会会議規則						
7	関連財務 オンライン事業	200101 教育委員に関する事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.41	0.41	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,580	2,645	2,628	千円
			歳出(B)		6,083	5,091	5,601	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,663	7,736	8,229	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,663	7,736	8,229	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		定例会	回	12	12	12	12	
		臨時会	回	3	5	4	5	
		協議会	回	5	6	6	5	
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	教育文化月間表彰式実施事業		一般会計	総務政策係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間で表彰する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会表彰規程						
7	関連財務 オンライン事業	200102 教育委員会に関する式典事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.37	0.37	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,806	2,387	2,372	千円
		歳出(B)			2,198	1,931	2,187	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,004	4,318	4,559	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,004	4,318	4,559	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		被表彰者数	人	166	157	152	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	小学校維持管理運営事業		一般会計	総務政策係 用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200302 小学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	75.04	72.66	70.66	人/年	
		嘱託・臨時	19.35	23.35	24.50				
	決算額	人件費 (A)		522,708	515,357	504,381	千円		
		歳出 (B)		595,240	565,735	572,347			
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	176	156	196			
	事業総経費 (A) + (B)		1,117,948	1,081,092	1,076,728				
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,117,772	1,080,936	1,076,532				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度	
						実績	目標	目標	
	その他の 活動実績等	各市立小学校の円滑な運営に資することができた。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	小学校教育振興事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200309 小学校教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.05	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,390	1,390	1,492	千円
			歳出(B)		1,122	1,109	1,110	
			歳入(C)	国・府支出金	561	554	555	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,512	2,499	2,602	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,951	1,945	2,047	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		理科教材の購入	千円	1,122	1,109	1,110	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	小学校支援学級運営事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200312 小学校支援学級運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)			1,490	1,490	1,492	千円
		歳出(B)			7,532	7,522	8,891	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,022	9,012	10,383	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,022	9,012	10,383	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		支援用教材の購入	千円	7,532	7,522	8,891	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	中学校維持管理運営事業		一般会計	総務政策係 用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200401 中学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.14	11.76	11.76	人/年	
				嘱託・臨時	5.10	5.10	5.10		
		決算額	人件費 (A)		88,503	86,052	86,092	千円	
			歳出 (B)		278,181	307,297	286,258		
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	8,241	432	288		
		事業総経費 (A) + (B)			366,684	393,349	372,350		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			358,443	392,917	372,062		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度	
						実績	目標	目標	
その他の 活動実績等		各市立中学校の円滑な運営に資することができた。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	中学校教育振興事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200409 中学校教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.05	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,390	1,390	1,492	千円
			歳出(B)		747	5,675	698	
			歳入(C)	国・府支出金	373	2,837	349	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,137	7,065	2,190	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,764	4,228	1,841	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		理科教材の購入	千円	747	5,675	698	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	中学校支援学級運営事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200412 中学校支援学級運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,490	1,490	1,492	千円
			歳出(B)		4,834	4,755	4,494	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			6,324	6,245	5,986	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,324	6,245	5,986	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		支援用教材の購入	千円	4,834	4,755	4,494	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	就学・修学に伴う支援事業		一般会計	学事係	S58	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、茨木市就学援助費支給要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業、200410 中学校就学援助事業、200311 山地部児童バス通学費補助事業、200411 山地部生徒バス通学費補助事業、200205 茨木市奨学金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.00	1.00	人/年
人件費(A)				10,063	8,450	8,510		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		269,651	265,561	326,277	千円
			歳入(C)	国・府支出金	7,745	7,876	8,127	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	518	529	1,515	
			事業総経費(A)+(B)		279,714	274,011	334,787	
市負担分(A)+(B)-(C)		271,451	265,606	325,145				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		就学援助費支給金額	円	242,386,039	233,161,757	277,119,337	-	-
		支援学級等就学奨励費支給金額	円	14,728,553	15,373,935	16,559,343	-	-
		緊急援護費支給金額	円	0	3,655	0	-	-
		山地部児童・生徒通学費補助金額	円	454,447	490,804	544,066	-	-
		茨木市奨学金支給金額	円	11,072,000	10,716,000	29,984,000	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	就学援助及び奨学金支給対象の新1年生に対し、従来は入学後の7月に初回支給していたが、学習費等が必要な時期の実情を踏まえ、原則入学前の3月に支給を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	1,185,840円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	学校給食事業		一般会計	保健給食係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、生きた教材として自分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、食に関する正しい理解と適正な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った運用などアレルギー対応を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、学校給食会の運営、調理員研修等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル							
7	関連財務 オンライン事業	200301小学校給食事業、200403中学校給食事業、200314小学校健康・衛生管理事業、200113学務課管理事務事業、200209各種教育指導・推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.25	5.25	5.50	人/年
		嘱託・臨時	1.30	1.30	1.30			
	決算額	人件費(A)		30,013	36,463	37,985	千円	
		歳出(B)		385,185	1,155,161	1,155,329		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	757,537	766,386		
			その他	0	2,078	2,185		
		事業総経費(A)+(B)		415,198	1,191,624	1,193,314		
市負担分(A)+(B)-(C)		415,198	432,009	424,743				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		小学校給食費徴収率	%	—	99.6	99.6	100	100
		中学校給食喫食率	%	5.8	5.3	5.1	—	—
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	学校保健事業		一般会計	保健給食係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校給食法施行令、学校環境衛生基準(文部科学省告示)、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業、200414中学校健康・衛生管理事業、200508幼稚園健康・衛生管理事業、200204学校保健会事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.25	2.25	2.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70		
		人件費(A)		15,913	15,913	14,290	千円		
		歳出(B)		121,892	120,344	127,132			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	11,320	11,228		11,060	
		事業総経費(A)+(B)			137,805	136,257		141,422	
		市負担分(A)+(B)-(C)			126,485	125,029	130,362		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		就学援助医療券支払件数		件	205	206	213	-	-
		負傷児童等搬送利用回数		回	1,205	1,101	1,038	-	-
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数		件	4,721	4,889	4,675	-	-
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	就学事務事業		一般会計	学事係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	学校基本法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費(A)			10,063	11,675	11,715	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,063	11,675	11,715	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,063	11,675	11,715	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		児童生徒数	人	24,400	24,203	24,259	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	小学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例、同茨木市指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業(補助分)、200307 小学校営繕事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.75	1.20	1.83	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		17,738	7,740	11,730	千円	
		歳出(B)		294,779	205,695	339,708		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	24,680	30,443		66,573
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		312,517	213,435	351,438		
		市負担分(A)+(B)-(C)		287,837	182,992	284,865		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修実施設計委託	校・棟	0	3校4棟	0	0	2校2棟
		大規模改修工事	校・棟	1校1棟	3校3棟	0	3校4棟	2校3棟
		便所改修工事	校	3校	0	0	0	(設計2校)
		エレベーター設置工事	校	0	0	0	0	3校
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度で小中学校の学校トイレは改修は一巡したが、トイレ環境改善の要望は強く今後の二巡目の改修計画について改修計画を見直した。乾式床の採用や既存壁を極力利用する等改修仕様を見直し経費圧縮を図る。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	中学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例、同茨木市指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200405 中学校営繕事業(補助分)、200407 中学校営繕事務事業、200416 太田中学校校舎増築事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.80	1.19	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		4,515	11,610	7,628	千円	
		歳出(B)		6,778	608,373	220,537		
		歳入(C)	国・府支出金		0	132,503		57,972
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)		11,293	619,983	228,165			
	市負担分(A)+(B)-(C)		11,293	487,480	170,193			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修実施設計委託	校・棟	0	1校1棟	0	0	2校3棟
		大規模改修工事	校・棟	0	4校4棟	0	1校1棟	0
		便所改修工事	校	0	0	0	0	(設計1校)
		エレベーター設置工事	校	0	1校	1校	1校	0
		校舎増築工事	校・棟	0	1校1棟	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度で小中学校の学校トイレは改修は一巡したが、トイレ環境改善の要望は強く今後の二巡目の改修計画について改修計画を見直した。乾式床の採用や既存壁を極力利用する等改修仕様を見直し経費圧縮を図る。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		3	小学校維持補修事業	一般会計	施設係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	小学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例、同茨木市指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.00	0.41	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,774	0	2,628	千円
			歳出(B)		46,696	0	75,392	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			49,470	0	78,020	
		市負担分(A)+(B)-(C)			49,470	0	78,020	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		プール改修	校	1校	0	1校	0	
		屋内運動場屋根改修	校	0	0	2校	0	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	中学校維持補修事業		一般会計	施設係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	中学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例、同茨木市指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200408 中学校維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.07	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)		0	0	449	千円		
		歳 出 (B)		0	0	12,515			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0			
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	12,964			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	12,964			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		屋内運動場屋根改修		校	0	0	1校	0	1校
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	小学校施設管理事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法						
7	関連財務 オンライン事業	200304 小学校維持管理事業、200316 小学校備品整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	2.80	3.00	人/年
				嘱託・臨時	2.10	2.10	1.40	
		人件費(A)			22,260	22,260	22,170	千円
		歳出(B)			597,578	558,582	440,574	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等	11,578	11,548	11,690	
				その他	162	163	163	
		事業総経費(A)+(B)			619,838	580,842	462,744	
		市負担分(A)+(B)-(C)			608,098	569,131	450,891	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		光熱水費の抑制	円	13,454,352	96,307,512	88,480,295	13,744,000	20,000,000
		修繕件数	件	1,605	1,320	1,359	1,400	1,400
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小学校インターネット回線について、契約内容の見直しを行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	▲5,247千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	中学校施設管理事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法						
7	関連財務 オンライン事業	200404 中学校維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.90	0.90	0.60	
		人件費(A)			9,540	9,540	14,080	千円
		歳出(B)			217,564	193,762	196,545	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,119	3,073	3,052	
				その他	60	31	31	
		事業総経費(A)+(B)			227,104	203,302	210,625	
		市負担分(A)+(B)-(C)			223,925	200,198	207,542	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		光熱水費の抑制	円	03,977,158	99,472,949	98,874,691	10,152,000	20,000,000
		修繕件数	件	722	571	597	700	700
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中学校インターネット回線について、契約内容の見直しを行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	▲2,295千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	家庭教育支援事業		一般会計	社会教育係	S39	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条						
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.74	0.61	0.74	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.06	0.00	
			人件費(A)		4,773	4,055	4,743	千円
			歳出(B)		1,918	1,883	1,663	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	640	624	624	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,691	5,938	6,406	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,051	5,314	5,782	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
							目標	目標
		講習講座開設数	回	302	276	254	280	260
		講習講座の参加者数	人	6,424	5,319	5,021	5,400	5,100
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府のH29年度親学習リーダー養成講座修了生を本市の親まなびサポーターとして登録し、フォローアップ講座を実施することにより、親まなびおでかけ講座の講師不足解消の足掛かりとなった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	講師謝礼：60千円 施設使用料：16千円 人件費(正規)2日分 36千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	社会教育事業		一般会計	社会教育係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-3	成人教育の推進					
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民の祝日に関する法律、文部省 文部事務次官通達「成人の日」の行事について(昭和31年12月10日) 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.82	0.58	1.12	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.09	0.00			
	決算額	人件費(A)		5,289	3,921	7,179	千円	
		歳出(B)		5,540	5,655	5,298		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		10,829	9,576	12,477		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,829	9,576	12,477		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講座等の開設数	回	137	138	129	140	140
		参加者数	人	1,042	1,192	930	1,200	1,000
		成人祭対象者数	人	2,796	2,840	2,983	2,900	3,000
		成人祭参加者数	人	1,979	1,831	2,013	1,900	2,100
		成人祭参加率	%	75	65	68	66	70
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	成人祭について、会場の制約上、安全対策上及び業務の効率化の観点から同窓会コーナーの事業見直しを行い、飲料の提供を止め、それに伴い業務委託を廃止した。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	△125千円(委託料△184千円、消耗品費+59千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	社会教育関係団体育成事業		一般会計	社会教育係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-3	成人教育の推進				
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.42	1.04	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.41	0.00				
		人件費(A)		4,128	3,529	6,666	千円		
		歳出(B)		60	60	60			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		4,188	3,589	6,726			
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,188	3,589	6,726			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
		後援件数		件	116	114	101	120	110
		リーダー研修会参加者数		人	61	52	72	60	80
	その他の活動実績等	後援事業については、市広報誌への掲載を行った。(掲載件数44件)							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	社会教育関係団体等リーダー研修会について、社会の要請を踏まえ、市民の地域社会との連携意識を図るようなテーマ選定を行い、また広報誌や市HPで公募により受講者を募るなど対象者の拡大を図り、さらに開催場所を交通の便の良い場所に変更するなど、より効果的な事業を実施できるよう工夫をした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	小学校区公民館講座等実施事業		一般会計	公民館係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。 現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200676 小学校区公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.35	0.35	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
		人件費(A)		2,213	2,858	2,874	千円	
		歳出(B)		14,567	14,489	14,903		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	7,938	7,551		7,525
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		16,780	17,347	17,777		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,842	9,796	10,252		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講座等開設数	講座	409	440	443	440	440
		講座等受講者数	人	13,349	12,378	13,921	12,500	14,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公民館長会議等において、他市の事例紹介を行うとともに、現代的課題・地域課題解決に向けた取り組みとして、読み聞かせ、地域の歴史、消費者教育の各館の取り組み状況について情報提供を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	公民館区事業補助事業		一般会計	公民館係	H12	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.30	0.22	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
	決算額	人件費(A)		2,013	2,335	1,830	千円	
		歳出(B)		9,082	8,759	7,880		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		11,095	11,094	9,710		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,095	11,094	9,710		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ふるさとまつり参加人数	人	64,150	62,100	46,700	49,600	45,000
		地域レクリエーション参加人数	人	4,398	3,942	3,479	3,500	3,300
		文化展参加人数	人	25,369	21,688	20,196	19,400	18,000
		館報発行館数	館	30	29	26	26	24
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域自治組織が結成されている地域において、市民協働推進課が所管する「茨木市地域行事開催等事業補助金」へ移行を行った(3地域)		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	中央公民館講座実施事業		一般会計	公民館係	S51	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200674 中央公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.40	0.40	人/年	
人件費(A)				4,670	3,180	3,194			
1	要した経費	決算額	歳出(B)		2,457	1,083	1,070	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0			
		その他		0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			7,127	4,263	4,264		
市負担分(A)+(B)-(C)			7,127	4,263	4,264				
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	目標	H30年度
		日本語読み書き学級実施回数		回	35	35	35	35	35
		日本語読み書き学級受講者数(延べ人数)		人	658	659	556	660	560
		中央公民館講座(そば打ち・源氏物語)実施回数		回	15	-	-	-	-
		中央公民館講座(そば打ち・源氏物語)受講者数		人	117	-	-	-	-
		公民館長等研修会		回	-	-	1	1	2
その他の活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	会議に出席したり、会議を進行することが多い公民館長に対し、会議をより実りあるものとしていただくため、「ファシリテーションを学ぶ〜より良い会議の進め方について〜」というテーマで研修会を実施し、ファシリテーションの手法を学んでいただいた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	報償費 30千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	公民館エレベーター設置事業		一般会計	公民館係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
取組		3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするために、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200676 公民館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			968	1,290	1,282	千円
		歳出(B)			45,409	110,050	49,253	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	10,000	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			46,377	111,340	50,535	
		市負担分(A)+(B)-(C)			36,377	111,340	50,535	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		エレベーター既設置公民館数	館	5	7	8	8	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	小学校区公民館維持補修事業		一般会計	公民館係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業 200677公民館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	1.00	
		人件費(A)			6,450	2,323	2,421	千円
		歳出(B)			90,095	56,919	85,787	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			96,545	59,242	88,208	
		市負担分(A)+(B)-(C)			96,545	59,242	88,208	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		修繕件数(費用発生したもののみ)	件	257	275	246	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	耳原公民館・太田公民館分室のトイレ洋式化を行うとともに、故障した非常放送設備・空調更新、給水設備の改修、フェンスの改修など施設、設備の不具合に対する改修を行った。 また、建物長寿命化の観点から、白川公民館の外壁改修工事、屋上防水修繕、耳原公民館の屋上防水修繕を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	修繕料 55,102千円 工事費 30,685千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業		一般会計	歴史文化財係	H27	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例、茨木市埋蔵文化財保護指導要綱、都市公園法							
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.28	1.05	0.52	人/年	
				嘱託・臨時	1.08	1.36	0.64		
		決算額	人件費(A)			10,416	9,493	4,677	千円
			歳出(B)			40,231	6,896	2,573	
			歳入(C)	国・府支出金		15,940	3,448	1,286	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			50,647	16,389	7,250		
		市負担分(A)+(B)-(C)			34,707	12,941	5,964		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		発掘調査現地説明会入場者数	人	116	65	0	100		
		発掘調査成果展入場者数	人	981	686	3,383	1,200		
		その他の活動実績等	発掘調査出土品について、より科学的な根拠を持たせるため自然科学分析業務委託を実施した。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	発掘調査面積を拡大し情報収集に努めるとともに、調査に係る報告書も刊行した。また、より市民へ調査成果を還元するため速報展を企画・開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費(正規)40日分 720千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		10	キリシタン遺物史料館展示充実事業		一般会計	歴史文化財係	S62	H32	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	貴重なキリシタン遺物の収集保存及び国の重要文化財の展示公開を図り、遺物の修復や複製品製作、海外からの来館者に向けたPR映像を制作。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例							
7	関連財務オンライン事業	201004 文化財保護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.30	0.56	人/年	
				嘱託・臨時	1.30	1.30	1.30		
		人件費(A)		3,632	4,535	6,320	千円		
		歳出(B)		7,323	1,021	1,480			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		10,955	5,556	7,800			
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,955	5,556	7,800			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		キリシタン遺物史料館企画展来館者数		人	1,539	1,049	1,432	750	1,000
		資料利用(貸出・掲載)件数		件	13	25	13	15	15
	その他の活動実績等	従来の「千提寺・下音羽のキリシタン遺跡」冊子の全面リニューアルを行い、わかりやすい冊子「茨木のキリシタン遺物-信仰を捧げた人びと-」を作成した。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	開館30周年にあたることから、常設展示の構成を見直し、よりわかりやすい展示に工夫するなど来館者のサービス向上に取り組んだ。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	人件費(正規)5日分 90千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	歴史的建造物等保存活用推進事業（神社・寺院など）		一般会計	歴史文化財係	H27	H31
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	歴史的建造物の代表的なものとして神社（81社うち式内社11社）や寺院（105寺）が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを実行できるよう調査・啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例						
7	関連財務オンライン事業	201006 文化財保存事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.26	0.28	人/年
				嘱託・臨時	0.12	0.55	0.07	
		人件費（A）			885	2,777	1,942	千円
		歳出（B）			270	893	654	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			1,155	3,670	2,596	
		市負担分（A）+（B）-（C）			1,155	3,670	2,596	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		寺社予備調査活動物件数	件	186	-	-	-	
		建造物調査件数	件	-	44	40	54	
その他の活動実績等	総持寺の市指定文化財建造物（建造物第2号）の説明案内板を設置した。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	歴史的建造物（神社・寺院）の調査において、所有者や地域の方々の協力を得て、円滑な調査が実施できるようコミュニケーションに重点を置いて取り組み、建造物調査に合わせて民俗・古文書・美術工芸分野での調査も実施することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費（正規）4日分 72千円 人件費（嘱託）3日分 24千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	文化財保護啓発事業		一般会計	歴史文化財係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	文化財資料等の調査・保存指導及び歴史・文化財に関する情報の積極的な発信により、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を図り、文化財の保護・啓発を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立文化財資料館条例、茨木市文化財保護条例						
7	関連財務オンライン事業	201004 文化財保護事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.04	4.70	4.58	人/年
			嘱託・臨時	3.92	3.86	8.40		
		人件費(A)			27,448	38,035	46,998	千円
		歳出(B)			5,374	4,528	11,306	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	705	1,002	629	
		事業総経費(A)+(B)			32,822	42,563	58,304	
		市負担分(A)+(B)-(C)			32,117	41,561	57,675	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		「テーマ展」入館者数		人	2,815	2,428	2,256	2,700
		「郷土史教室」延べ受講者数		人	307	438	421	380
		「古文書教室」延べ受講者数		人	628	734	212	700
	その他の活動実績等	文化財資料館入口掲示板を含め文化財説明案内板6ヵ所設置(新規・付替)、小学生向け体験学習の実施(鑄造・わら細工)、いばらきお宝カードの作成、文化財資料館館報の作成、外部文化財専門研修に参加し職員能力の向上に努めた。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本市の歴史や文化財に関する理解を深めてもらえるよう、歴史文化財係のホームページの掲載内容の見直しを図った。また、子どもにも興味をもってもらえるよう、学校への出前講座の拡充や写真に解説を加えたお宝カードの作成に取り組むなど文化財の保護・啓発に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費(正規)30日分 540千円 人件費(嘱託)30日分 240千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	史跡郡山宿本陣管理事業		一般会計	歴史文化財係	H13	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（棹の本陣）の保存管理計画策定も視野に入れた適切な維持管理による保存に努め、公開事業を通じて市民が歴史遺産の理解と関心を深めることを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	文化財保護法						
7	関連財務オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.05	0.12	人/年
				嘱託・臨時	2.16	1.90	1.66	
		人件費（A）			5,223	4,123	4,255	千円
		歳出（B）			2,239	2,964	2,489	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	51	51	51	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			7,462	7,087	6,744	
		市負担分（A）+（B）-（C）			7,411	7,036	6,693	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
							目標	目標
		一般公開時見学者数	人	1,208	2,342	1,173	1,100	1,100
		特別公開時見学者数	人	1,329	1,733	1,352	1,500	1,500
		その他の活動実績等	台風被害による施設修繕をおこなった。特別公開にあたっては、大阪モノレールと連携（後援）した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特別公開の広報について、外部への積極的な働きかけ（新聞、大阪モノレールの車両内広告、モノレールプレス等）など周知手段の工夫に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	人件費（正規）2日分 36千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	市内遺跡調査内業整理事業		一般会計	歴史文化財係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	発掘調査成果の公開活用を推進するため、年次計画をもとに未整理の調査記録等を整理し埋蔵文化財の啓発等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例						
7	関連財務オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.52	1.82	1.05	人/年	
				嘱託・臨時	4.22	3.66	4.98		
		人件費(A)			18,244	19,059	17,189	千円	
		歳出(B)			15,984	17,064	16,740		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			34,228	36,123	33,929		
		市負担分(A)+(B)-(C)			34,228	36,123	33,929		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		出土遺物台帳作成(コンテナ)数		箱	300	300	100	300	150
		出土遺物洗浄及び注記(コンテナ)数		箱	150	150	100	150	150
		出土遺物接合及び復元(コンテナ)数		箱	70	70	100	70	90
		出土遺物実測数		点	140	200	200	200	300
		出土遺物デジタルトレース数		点	140	200	200	200	300
		その他の活動実績等		内業整理の成果をもとに、報道提供や「掘りたてホヤホヤ発掘速報展いばらき2017」を開催するなど公開活用を図った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	発掘調査記録等(出土遺物及び図化資料)の整理を実施し、優品については報道提供や発掘速報展等で展示し、埋蔵文化財の公開活用を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	市内遺跡調査・内業整理業務委託: 16,740千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業		一般会計	歴史文化財係	H26		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	発掘調査による出土品の適正な保存及び活用を図るため、収蔵庫建設を含め分散保管している収蔵庫のあり方や活用方法を研究し、文化財の活用を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例							
7	関連財務オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.16	1.82	1.89	人/年
				嘱託・臨時	3.02	3.26	3.70	
		人件費(A)			13,522	18,259	19,885	千円
		歳出(B)			15,876	14,148	13,489	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	7,074	5,800	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			29,398	32,407	33,374	
		市負担分(A)+(B)-(C)			29,398	25,333	27,574	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		出土遺物台帳作成(コンテナ)数	箱	1,500	1,300	1,000	1,500	
		その他の活動実績等	出土遺物台帳等整理作成業務委託の実施にあわせて、文化財資料館に保管していた出土遺物の整理もを行い、旧北辰中学校に保管の一元化を図った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	出土遺物台帳等整理作成業務委託の成果を用いた発掘調査速報展示を行い、埋蔵文化財の公開活用を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	出土遺物台帳等整理作成業務委託等：11,232千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	公民館コミュニティセンター化事業		一般会計	公民館係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		7	まちづくりを進めるための基盤					
施策		7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する					
取組		7-6-2	コミュニティ施設の整備					
3	目的及び概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		129	258	256	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			129	258	256	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			129	258	256	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		説明会等への出席回数	回	2	3	0	-	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年4月1日から、沢池の施設管理について、コミュニティセンターへ移行した。 平成30年4月1日の山手台公民館のコミュニティセンター化に向けて、市民協働推進課と連携しながら、公民館と調整を行った。 説明会は市民協働推進課で対応したため、会議には出席していないが、公民館長、臨時職員と事務調整、相談対応などきめ細やかな対応を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	沢池コミュニティセンター移行に伴う委託料等節減分 2,441千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	小学校区公民館管理運営事業		一般会計	公民館係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法第24条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.73	1.66	1.74	人/年
				嘱託・臨時	7.10	7.20	7.20	
		人件費(A)			25,359	25,107	26,273	千円
		歳出(B)			96,143	96,347	95,482	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	14,887	13,042	12,700	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			121,502	121,454	121,755	
		市負担分(A)+(B)-(C)			106,615	108,412	109,055	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		開館日数	日	307	306	306	306	306
		施設使用件数	件	23,892	24,564	23,112	23,900	21,600
		施設使用人数	人	334,599	335,378	316,669	335,000	295,000
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	放課後子ども教室推進事業	一般会計	事業推進	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもの見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.40	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	9,675	9,030	8,974	千円		
		歳出(B)	43,441	44,179	44,933			
		国・府支出金	3,644	3,655	3,655			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	53,116	53,209	53,907			
		市負担分(A)+(B)-(C)	49,472	49,554	50,252			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施校数	校	32	32	32	32	32
		実施日数	日	2,672	2,776	2,811	2,790	2,850
		放課後子ども教室への児童登録率	%	64	65	66	65	66
	その他の 活動実績等	・代表者連絡会2回(6月・2月) ・放課後子ども総合プラン運営委員会2回(7月・2月) ・研究会2回(5月・12月) ・スタッフ研修会3回(11月・12月) ・市内の大学等において、放課後子ども教室概要説明及び大学生ボランティアスタッフ募集等を行った。 ・情報提供をおこなった漢字能力検定協会(漢字検定)や阪神電気鉄道株式会社(プログラミング教室)の実施に繋がり、講座内容等の充実を図ることができた。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・市内事業者の協力を得て、新たな体験プログラムを実施し、内容の充実を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	青少年健全育成事業		一般会計	指導育成係	S54	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-1	青少年健全育成の推進				
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	・地方青少年問題協議会法 ・茨木市青少年問題協議会条例 ・茨木市青少年の健全育成に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	200803 青少年健全育成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.25	2.00	2.00	人/年
人件費(A)				14,513	12,900	12,820		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		9,336	9,836	9,113	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		23,849	22,736	21,933		
市負担分(A)+(B)-(C)		23,849	22,736	21,933				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	青少年健全育成大会	中学校区	4	2	6	4	6
		教育問題懇談会	中学校区	8	7	8	8	8
		巡回街頭指導	中学校区	14	13	14	14	14
		その他の 活動実績等	・深夜徘徊等防止のための巡回街頭指導参加人数(教育委員会主催) H27:49人 H28:57人 H29:50人 ・「ほっとけん!」出動回数 H29:9回					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	毎年作成していた「茨木市青少年健全育成運動重点目標」を地域に浸透させるため、期間を概ね3年間へと改めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	上中条青少年センター運営事業		一般会計	事業推進係	S60	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200871 青少年センター管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.25	2.15	1.80	人/年	
				嘱託・臨時	2.00	1.80	1.80		
		人件費(A)		18,513	17,468	15,318	千円		
		歳出(B)		25,483	36,594	24,457			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	3,591	3,417		3,944	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		43,996	54,062	39,775			
		市負担分(A)+(B)-(C)		40,405	50,645	35,831			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数		人	47,910	50,845	51,407	51,000	52,500
		貸室稼働率		%	65.3	64.4	64.0	64	64
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者へ安心・安全な施設環境を提供するために、消火・電気・ポンプ・衛生設備等、警報監視システムの修繕を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	上中条青少年センター中央監視装置修繕料 3,564千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	青少年野外活動センター運営事業		一般会計	青少年野外活動センター	S50	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業 200852 青少年野外活動センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	3.90	3.90	人/年
人件費(A)				29,800	29,155	28,947		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		56,134	57,894	53,737	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,645	1,578	1,455	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		85,934	87,049	82,684	
市負担分(A)+(B)-(C)		84,289	85,471	81,229				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		年間利用人数	人	11,675	11,707	11,216	11,800
		稼働率	%	61.1	60.9	61.2	65
		主催事業延参加者数	人	3,113	2,989	3,098	3,000
		その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・こども会キャンプ参加者数 H27:1,636人、H28:1,686人、H29:1,507人 ・主催事業数 H27:11事業、H28:11事業、H29:11事業 ・小学校自然宿泊体験学習受入 H27:32校、H28:30校、H29:32校 				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	主催事業の参加傾向や事業実態に合わせ、募集人数や参加費の見直しを行った。 ・参加人数の拡大「トムソーヤキャンプ」(H28:64人→H29:80人) 「親子体験ワクワクキャンプ」(H28:100人→H29:120人) ・参加費の見直し「親子体験ワクワクキャンプ」(H28:3,500円/人→H29:3,000円/人)		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	主催キャンプ用消耗品費の減 △39千円 主催キャンプ用賄材料費の減 △68千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	青少年活動・育成事業		一般会計	事業推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年の健全育成に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	200802 青少年活動・育成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
人件費(A)				6,450	6,450	6,410		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		1,304	1,269	1,429	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		7,754	7,719	7,839		
市負担分(A)+(B)-(C)		7,754	7,719	7,839				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		こども会結成数	こども会	229	224	219	224	219
		スポーツ中央大会参加児童数	人	585	577	604	577	600
		こども会加入率	%	45.3	42.8	40.5	43	40
その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> こども会親善百人一首カルタ競技大会の実施 こども会サポーターを募り(平28年度23人→平29年度34人)、希望するこども会に紹介したことで、カルタの読み手など、こども会活動の新たな担い手として活動していただくことができた。 							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こども会活動の推進を図るため、こども会活動アンケートを実施し、こども会活動の状況把握に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	上中条青少年センター維持補修事業	一般会計	事業推進係	S60	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	利用者に安心・安全な施設環境を提供するため、老朽化の著しい施設の維持・補修及び設備の更新を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200872 上中条青少年センター維持補修事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	2,244	千円
			歳出 (B)		0	0	76,296	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	78,540	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	78,540	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
その他の 活動実績等	老朽化した施設の外壁改修工事・屋上防水工事を行ったことにより、利用者にとり安心・安全な施設環境が提供出来た。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者へ安心・安全な施設環境を提供するために、外壁改修工事・屋上防水工事を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	上中条青少年センター外壁改修及び屋上防水工事 76,296千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	資料情報収集提供事業	一般会計	資料係 奉仕係		
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実		
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス（調べもの支援）などで、利用者と必要な資料を結びつける。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	200702 図書、視聴覚資料等購入事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.10	13.98	13.58	
		嘱託・臨時	16.80	29.68	29.90			
	決算額	人件費(A)	92,295	149,531	149,838	千円		
		歳出(B)	112,270	111,646	109,563			
		国・府支出金	0	0	0			
		歳入(C)	963	1,186	1,178			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他						
		事業総経費 (A) + (B)	204,565	261,177	259,401			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	203,602	259,991	258,223			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		資料貸出点数	点	3,580,539	3,892,606	3,843,809	4,000,000	3,880,000
		蔵書冊数	冊	1,224,110	1,249,715	1,255,632	1,220,000	1,220,000
	その他の活動実績等	市の各課が実施する行事と連携した共催企画を実施し、市民への情報提供を行った。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が資料を探しやすくするため、パスファインダー（特定のテーマに関する文献、情報の探し方、調べ方の案内リーフレット）を作成した。 中央図書館に加えて、分館でもデータベースを利用して、古書籍や新聞記事・判例等を調べられるようにすることで、情報へのアクセス環境の向上を図った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	図書館利用促進事業		一般会計	奉仕係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200701 図書館管理事務事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.53	6.08	6.10	人/年
嘱託・臨時	19.88			10.36	10.45			
決算額	人件費(A)		94,779	59,936	61,046	千円		
	歳出(B)		10,200	10,185	11,047			
	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			104,979	70,121	72,093			
市負担分(A)+(B)-(C)			104,979	70,121	72,093			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用促進事業行事参加人数(ロビー展示を除く)	人	5,435	5,203	6,000	5,000	6,000
		駅返却ポスト(2か所)への返却冊数	冊	98,308	139,730	149,429	140,000	150,000
		その他の活動実績等	ボランティアとの協働により、子ども向けの行事等を実施し、本と出会う機会の充実を図った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年7月から北摂地区7市3町での公立図書館の広域利用を開始し、利便性向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	広域利用カード・チラシ印刷 568,620円 利用案内板 188,028円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	読書推進事業		一般会計	奉仕係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第2次茨木市子ども読書活動推進計画						
7	関連財務オンライン事業	130908 ブックスタート事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.61	6.11	6.51	人/年
		嘱託・臨時	6.68	10.16	9.77			
		人件費(A)			49,545	59,730	62,246	千円
		歳出(B)			7,464	11,796	6,731	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	4,788	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			57,009	71,526	68,977	
		市負担分(A)+(B)-(C)			57,009	71,526	64,189	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		読書推進事業行事参加人数(おはなし会参加者数を除く)	人	1,478	2,091	2,261	2,100	2,500
		おはなし会参加人数	人	14,167	14,404	15,199	15,000	15,500
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数	冊	3,423	3,116	2,258	3,500	2,500
		ブックスタート絵本配布者数	人	2,584	2,587	2,498	2,800	2,600
		図書館見学・職場体験学校数(H28年度より図書館見学数は小学3年生のみを計上)	校	60	35	36	35	36
		その他の活動実績等		・市内の保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校に向け、ブックリストを作成・配布した。 ・新たな本との出会いの機会の充実のため、季節や時事、年齢に応じた特集コーナーを企画した。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・調べ学習用の資料の団体貸出や、各学校の司書教諭・学校図書館支援員との情報交換を行った。 ・特集コーナーでのテーマ展示の回数を増やし、新たな本と出会う機会の充実を図った。 ・乳幼児がおはなしにふれあう機会を充実させるため、通常のおはなし会に加え、10月から中央図書館で乳幼児(0から3歳)向けのおはなし会を平日午前中に開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	図書館ICT事業		一般会計	資料係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	ICTタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200711図書館システムICTタグ導入事業(H27)						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.40	1.92	1.92	
		嘱託・臨時	3.17	0.48	0.48			
		人件費(A)		28,270	13,344	13,315	千円	
		歳出(B)		101,165	68,854	68,896		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		129,435	82,198	82,211		
		市負担分(A)+(B)-(C)		129,435	82,198	82,211		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		インターネットからの予約点数	点	401,321	541,495	557,983	540,000	
		インターネット端末利用件数	件	3,111	5,598	5,989	5,300	
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・図書館ホームページの子どものページリンク集の充実や、郷土に関するレファレンス事例を掲載することにより、ホームページを使いやすくし、利便性の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	図書館営繕事業		一般会計	管理係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則						
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.00	0.15	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			5,805	0	962	千円
				歳 出 (B)			463,584	0	2,373	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			469,389	0	3,335	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			469,389	0	3,335	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標		
	その他の 活動実績等	エレベーターの改修設計を行った。								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	エレベーターの改修設計を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	(設計費) 2,372,760円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	富士正晴記念館事業		一般会計	資料係	H4		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年1回）を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200706 富士正晴記念館運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.31	0.31	人/年		
				嘱託・臨時	0.86	1.03	1.02			
		決算額	人件費(A)			4,623	4,060	4,129	千円	
			歳出(B)			450	453	322		
			歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			39	21		22
		事業総経費(A)+(B)			5,073	4,513	4,451			
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,034	4,492	4,429			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標			
		記念館来館者数	人	3,684	4,663	5,379	4,600			
		講演会参加人数	人	51	81	65	80			
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・1年を3期に分け、富士正晴に関する企画展示を行った。 ・北大阪の博物館等が開催する「北大阪ミュージアムメッセ」へのブース出展や、追手門学院大学の学園祭へのパネル展示などで富士正晴と記念館の周知を図った。 							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・イベント「富士さんの魅力を知ろう」を開催し、図書館ロビーでの展示、クイズ、ぬりえ、書斎の開放などを行うことで、子どもを含めた幅広い年齢の方に、富士正晴と記念館を楽しみながら知ってもらおう機会とした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	図書館施設維持事業		一般会計	管理係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例 茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則						
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.94	2.97	人/年
		嘱託・臨時	0.31	0.00	0.00			
		人件費(A)			16,745	18,963	19,038	千円
		歳出(B)			81,806	86,386	76,209	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	8,794	8,221	11,358	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			98,551	105,349	95,247	
		市負担分(A)+(B)-(C)			89,757	97,128	83,889	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
	その他の活動実績等	中央図書館・分館・分室の機器、設備等を、必要に応じて適切に管理・修繕を行った。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中央図書館・分館・分室の機器、設備等を、必要に応じて適切に管理・修繕を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	施設維持等にかかる修繕費 8,738,396円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用